

氏名	西川 愛海
学位の種類	博士(看護学)
報告番号	甲第85号
学位記番号	共博第1号
学位授与年月日	平成31年3月19日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
論文題目	南海トラフ地震が予測されている地域住民の「減災コミットメント」が減災行動に及ぼす影響 The Influence of Commitment for Disaster Risk Reduction (DRR) on the DRR Behavior among Residents in the Nankai Trough Earthquake Prone Area
指導教員	主研究指導教員 南裕子 (高知県立大学) 副研究指導教員 岩崎弥生 (千葉大学) 梅田麻希 (兵庫県立大学) 駒形朋子 (東京医科歯科大学) 内木美恵 (日本赤十字看護大学)
論文審査委員	主査 特任教授 南 裕子 (高知県立大学) 副査 特任教授 岩崎 弥生 (千葉大学) 教授 梅田 麻希 (兵庫県立大学) 特任教授 高木 廣文 (天使大学) 教授 大村 誠 (高知県立大学)

論文内容の要旨

【目的】 人々は防災・減災は重要と感じつつも実際の行動には至らない現状がある。本研究は、人々がどのような理由により減災行動を行うのか、その要因や構造に焦点を当て、住民の主体的な減災行動を促進することへの寄与を目指す。研究目的は、南海トラフ地震が予測されている地域住民の減災行動および減災コミットメントの実態及び構成要素を明らかにし、減災コミットメントが減災行動に及ぼす影響について明らかにすることである。さらに属性が減災コミットメントと減災行動に影響を及ぼすかを明らかにする。

【方法】 疫学的研究方法を選択した。研究対象者は、南海トラフ地震が予測されている高知県住民の中から仮説に基づきサンプリングを行った。データ収集方法は、研究の枠組みより作成した Likert 式 5 段階尺度による質問紙を使用し、自由記載法、郵送調査法にて行った。データ分析方法は、統計分析ソフトウェアパッケージ SPSS Statistics ver. 25 および Amos ver. 25 を用い、多変量解析を行った。本研究は高知県立大学看護研究倫理審査委員会の承認を得て行った。

【結果】 1654 名に質問紙を配布し、982 名の回答が得られた (回収率 59.4%)。回答に 4 分の 1 以上欠損があるものを無効とみなし、963 部が有効回答であった。因子分析の結果を本

研究の枠組みと統合し、減災行動の最終モデルとして、5つのカテゴリー「家庭環境の備え」「被災後の生活の備え」「避難行動の備え」「身の回りの備え」「健康維持の備え」が明らかになった。また減災コミットメントの最終モデルとして、3つの局面『知識の取得』『備えのわがこと化』『客観的判断による決意』、および、9つのカテゴリー「地震や避難生活の知識」「災害リスク認知」「責任感に基づく備え」「わがこと意識」「危機感に基づく備え」「備えの有効性」「備えのコスト」「実行可能性」「周囲に合わせる」が明らかになった。さらに、共分散構造分析の結果、減災コミットメントは減災行動に影響を与えていることが明らかとなり、その構造は、減災コミットメントの局面である『知識の取得』と『減災行動に至る評価』が『備えのわがこと化』に集約され、『備えのわがこと化』が減災行動に直接的に影響を及ぼしていることが明らかとなった。属性による減災行動や減災コミットメントへの影響として、年代、居住地域の浸水予測、被災経験の有無、研修の参加の有無、‘南海トラフ地震に備えちよき’を読んでいるかどうかなどの項目が統計的な有意差が見られた。

【考察】本研究は、減災行動に至る心理的要因として、減災コミットメントという新たな概念が成立することを検証した。また、減災コミットメントと減災行動の構造として『知識の取得』『客観的判断による決意』が『備えのわがこと化』に集約され、減災行動に影響していることを可視化した。この一連の構造を、“備えのわがこと化モデル”と命名した。この結果は、長年、防災・減災分野で用いられてきた概念である‘わがこと意識’の重要性が統計的に検証されたと考える。また、今回得られた結果は、住民の主体的な減災行動の促進に向けたアプローチの基礎資料になると考える。今後はこのモデルをもとに、災害への『備えのわがこと化』を高める教育プログラムを開発し、そのプログラムがどの程度『備えのわがこと化』を高めるのかについて効果を検証していく必要がある。さらに、このモデルの一般化および属性による特徴を明らかにするために、災害の種類や対象者の背景、地域性などを考慮した調査を行う必要がある。一方で、減災行動の中で重要と位置づけた『健康維持の備え』を啓発していくためには、今後全ての看護職が日々の業務の中で災害を見据えて患者や住民への健康指導を行うことが必要である。

審査結果の要旨

西川愛海氏は、5年一貫博士課程「災害看護学のグローバルリーダーの養成」プログラムの第1期生の一人である。このプログラムは、国公私立の5大学（高知県立大学、千葉大学、東京医科歯科大学、兵庫県立大学および日本赤十字看護大学）による共同教育課程であり、指導体制として大学の専任教員5名が行った。なお論文審査は研究指導者の内3名および学際的視野から2名を加えた5名の体制で行った。

近年我が国では自然災害は毎年のように発災し、人々の生命と健康、そして暮らしを著しく脅かしている。また近未来的には巨大災害となる南海トラフおよび東南海地震の発災が予知されており、国や都道府県・市町村のみならず自治体組織や民間組織ならびに企業

や学術団体などがそれぞれの立場から減災・防災に取り組んでいる。そのなかで重要視されるようになったのは、防災・減災に向けて人々が自らの備えを強化することである。しかし、南海トラフ等が近年中に発災するという意識は高まっているが、実際に備えの行動化が進んでいるとはいえない状況である。

西川氏は在学中、南海トラフ地震が予測されている高知県および高知市の防災・減災活動に関心をもって活動してきた経験から、地震や津波が予測されている地域住民が必ずしも減災行動がとれていないことに着目して、減災行動に繋がる要因は何かを探索する研究に取り組んだことは意義の高い研究を行っている。審査委員会は、下記の理由によってこの研究が、災害看護学、とりわけ防災・減災分野の発展に貢献しうる優秀な研究であることと判断し合格とした。

西川氏は、減災行動に影響及ぼす要因について、学際的で詳細な文献レビューから独自に「減災コミットメント」の概念化を行ったこと、通常の防災・減災行動に関する質問項目に加えて保健医療行動を加えた「減災行動」の質問紙と概念化した「減災コミットメント」の操作的定義にもとづく質問紙の両方を開発したこと、そして本研究の前に、両概念の質問紙を作成し、内容妥当性や有用性の予備検証を行い、質問紙の修正を行ったことは高く評価された。

本研究では、事前に開発したネットワークの関係者の協力を得て、防災士、災害看護支援ナース、一般学生、高齢者など多様な背景を持つ1654を対象としたこと、59%の回答を得たことは適切な統計的分析を行うことができたことは評価された。

研究課題に添った仮説の検証を行うための分析に用いた方法は適切であり、因子分析による因子の抽出は、両概念とも計画時の仮説的概念構造とほぼ一致していたので、概念化の適切性は検証されたといえよう。西川氏の研究の主要課題は「減災行動」に「減災コミットメント」がどのように影響しているかという点にあった。共分散分析による結果は実に興味深いものである。すなわち、「減災コミットメント」の要因の中では減災行動に関する「知識の取得」と「減災行動に至る評価」が「備えのわがこと化」に集約されて「減災行動」に繋がることが明らかになったことである。防災意識を高めてわがことと認識し、わがこととして備えを行うことの重要性は最近よくいわれるようになっているが、防災行動に対してどのようにわがこと化ができるのかの機序がわかってはいなかった。この研究の最大の知見は、「備えのわがこと化」の新たな概念とその構造が明確になったことにあるといえよう。

審査会では、西川氏自身が考察しているように対象者の特徴の違いによってこの機序が同じようにいえるかどうか今後研究を進展させることが必要であり、また高知県民以外の人々を対象とする研究が必要であることなどを期待された。